

第 15 消防機関へ通報する火災報知設備

1 用語の定義

この基準に用いる用語の定義は、次の定めるところによる。

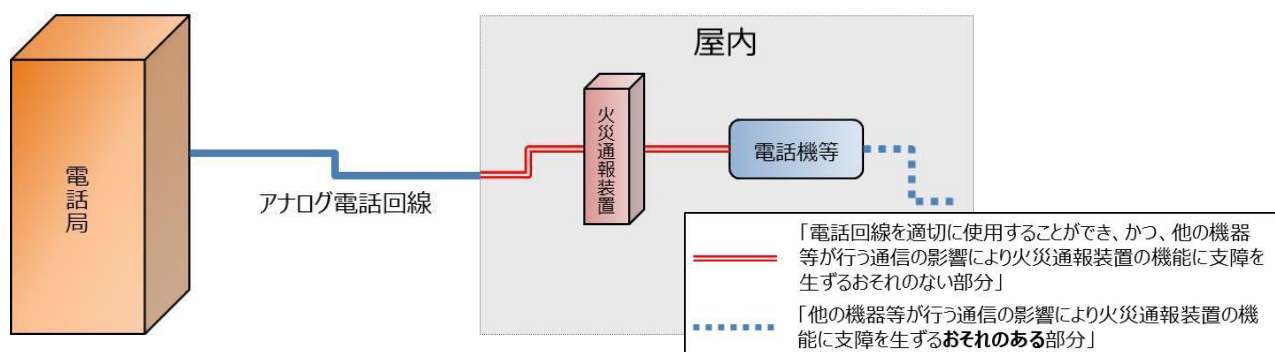
- (1) 火災通報装置とは、火災が発生した場合において、手動起動装置を操作することにより電話回線を使用して消防機関を呼び出し、蓄積音声情報により通報するとともに、通話を行なうことができる装置をいう。
- (2) 手動起動装置とは、火災通報専用である押しボタン、遠隔起動装置等をいう。
- (3) 蓄積音声情報とは、あらかじめ音声で記憶させている火災通報に関する情報をいう。
- (4) 通報信号音とは、火災通報装置からの通報であることを示す信号音をいう。
- (5) 試験装置とは、火災通報装置の試験を局線を捕捉しない状態で行うための、消防機関の119番受信装置に代わる模擬119番による試験を行う装置をいう。
- (6) NTTアナログ回線とは、NTT東日本のアナログ方式の電話回線をいう。
- (7) ISDN回線とは、NTT東日本のISDN回線をいう。なお、ISDN回線は、1回線に2以上の信号チャンネルを有し、同時に2以上の端末機器を使用することができる。
- (8) IP電話回線とは、IP（インターネットプロトコル）ネットワーク技術を利用して提供する音声電話サービス等に係る電話回線をいう。
- (9) 直収電話とは、NTT以外の電気通信事業者による固定電話（IP電話を除く。）をいう。
- (10) ダイヤル方式とは、端末機器から選択信号を送出する方式をいう。
- (11) ターミナルアダプター（以下「TA」という。）とは、アナログ端末機器をISDN回線に接続するための信号変換装置をいい、火災通報優先接続型TA以外のTAをいう。
- (12) 火災通報優先接続型TAとは、火災通報装置をISDN回線に接続する際に火災通報装置が発生する信号を他の端末機が発する信号に優先してISDN回線に接続し送出する機能を持ったものをいう。
- (13) TA等とは、TA又は火災通報優先接続型TAをいう。
- (14) DSUとは、ISDN回線等におけるデジタル通信に必要な速度変換、同期等の機能を持つ回線接続装置でデジタル回線の終端に接続するものをいう。
- (15) アナログ端末機器とは、火災通報装置、電話機、ファクシミリ等でアナログ信号を発する機器をいう。
- (16) デジタル端末機器とは、パソコン等でデジタル信号を発する機器をいう。
- (17) 回線終端装置等とは、回線終端装置その他のIP電話回線を使用するために必要な装置をいう。

2 一般事項

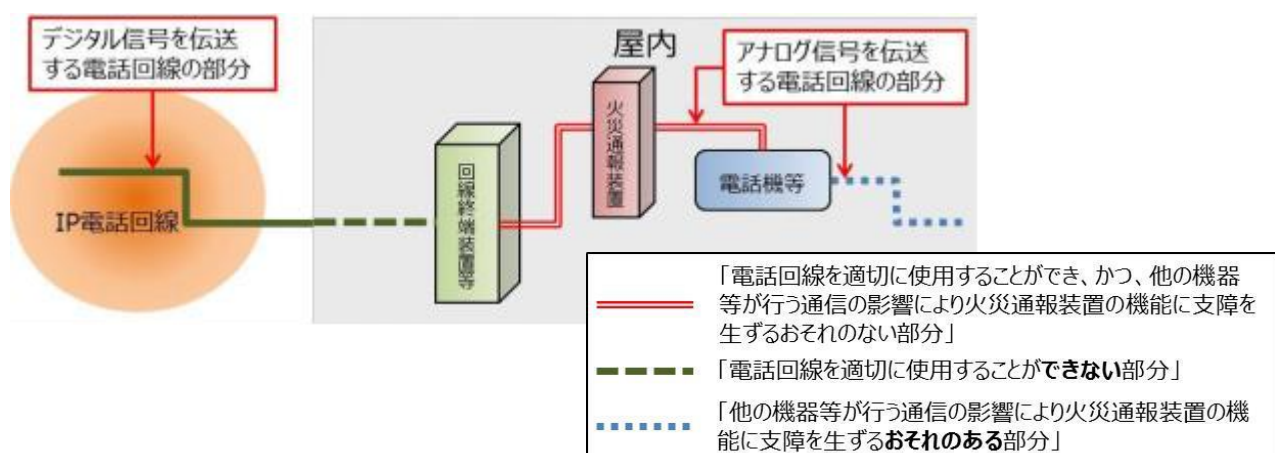
- (1) 政令第23条第3項に規定する「消防機関へ常時通報することができる電話」に携帯電話は含まれない。◆
- (2) 火災通報装置は、NTTのアナログ回線、NTTのISDN回線（適合するターミナルアダプターを介して接続される場合に限る。）又はIP電話回線以外の電話回線には接続できない。

- (3) 火災通報装置のダイヤル方式の設定と接続電話回線のダイヤル方式（ダイヤル回線10パルス、同20パルス、プッシュ回線）が適合していること。
- (4) 省令第25条第1項に規定する歩行距離は、防火対象物の出入口から、最寄りの消防機関の受付までの距離とすること。
- (5) 省令第25条第3項第2号に規定する「火災通報装置の機能に支障を生ずるおそれのない電話回線」には、アナログ電話回線のほか、「050」から始まる番号を有するIP電話回線のうち消防機関において通報者の位置情報を取得できないもの以外のIP電話回線が該当するものであること。◆
- (6) 省令第25条第3項第3号は、火災通報装置の接続箇所について規定したものであり、電話回線を適切に使用することができる部分とは、電話回線のうち、火災通報装置が送出する信号を適切に消防機関に伝送できる部分を指すものであること。◆

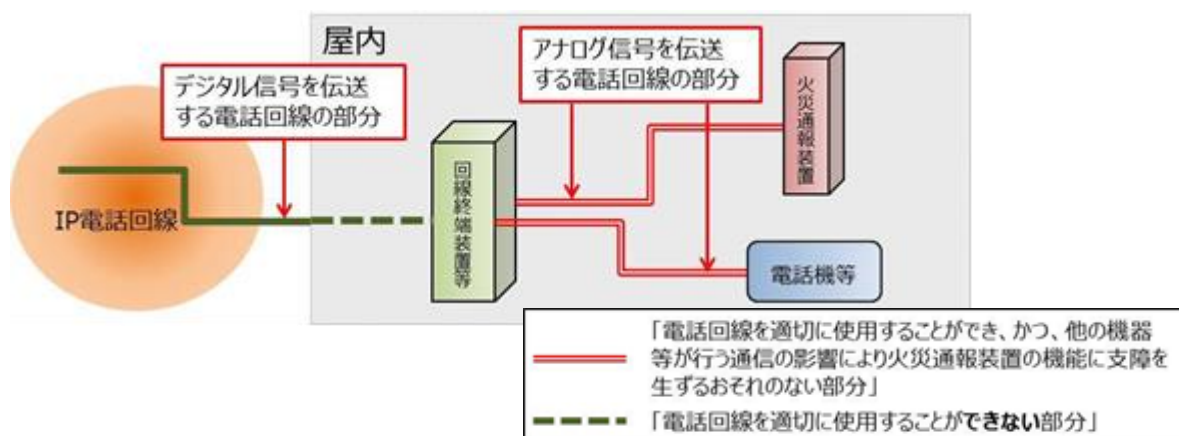
具体的には、アナログ電話回線を使用する場合は、屋内の電話回線のうち電話機等と電話局の間となる部分を指し、また、IP電話回線を使用する場合にあっては、デジタル信号を伝送する電話回線の部分とアナログ信号を伝送する電話回線の部分からなる屋内のIP電話回線のうち、回線終端装置等からアナログ信号を伝送する電話回線の部分を指すものであること（第15－1図～第15－3図）。



第15－1図 アナログ電話回線



第15－2図 IP電話回線



第15－3図 IP電話回線

- (7) 省令第25条第3項第3号に規定する「他の機器等が行う通信の影響により当該火災通報装置の機能に支障を生ずるおそれのない部分」とは、電話回線のうち、当該火災通報装置が送出する信号が電話機、ファクシミリ等の通信機器を經由して消防機関に伝送されることとなる部分に火災通報装置を接続すると、当該通信機器が行う通信の影響により当該火災通報装置の機能に支障を生ずるおそれがあることから、当該部分以外の部分を指すこと。◆

なお、回線終端装置等に複数のアナログ端末機器接続用の端子があり（無線を用いること等により端子は設けられていないが、複数の端子が設けられているのと同様の機能を有する場合を含む。）、火災通報装置が接続されている端子以外の端子に通信機器等を接続する場合があるが、当該通信機器等による通信は、火災通報装置による通報・通話に影響を及ぼすおそれはないものであること（第15－1図～第15－3図）。

- (8) 省令第25条第3項第4号イに規定する「配線の接続部が、振動又は衝撃により容易に緩まないように措置されている場合」とは、別記1に掲げる措置が講じられている場合等とすること。また、「配線の接続部」とは、常用電源が供給される配線（回線終端装置等にあつては、予備電源に係る配線を含む。）のコンセント部分を含む全ての脱着可能な接続部のことであること。◆

なお、「火災通報装置の基準」（平成8年消防庁告示第1号）第2第1号の2に規定する特定火災通報装置にコンセント抜け防止金具（別記1図4）が附属している場合は、当該金具を使用することができるものであること。

- (9) 省令第25条第3項第4号ロに規定する「表示」の方法については、ビニールテープに火災通報装置用のものである旨又は火災通報装置に係る回線終端装置等用のものである旨を記載し、接続部等に貼り付ける等の方法とすること。

なお、当該記載内容は、常時、明確に判読できる状態を維持すること。

3 設置場所等

- (1) 火災通報装置は、管理室等常時人のいる場所に設置すること。
この場合、努めて自動火災報知設備の受信機又は副受信機と併設すること。
- (2) 火災通報装置の操作部（手動起動装置、モニター部、発報表示及び非常用送受話器）が制御部と分離しているものの制御部は、維持管理のできる場所に設けることができる。
- (3) 遠隔起動装置を設ける場合は、(1)に準ずることとし、火災通報装置を設けた場所との間で通話ができる装置を備えること。

- (4) 火災通報装置の手動起動装置、非常用送受話器及び遠隔起動装置には、標識等により、その旨を明示しておくこと。なお、手動起動装置の押しボタンの設置高さは、床面から0.8m以上1.5m以下の部分に設けること。
- (5) 手動起動装置及び遠隔起動装置には、いたずら等により通報されることを防止するための措置を講じておくこと。
- (6) 火災通報装置の直近には、専用の送受話器を設置すること。
- (7) 一般用の電話機を非常用送受話器として使用するものは、専用のものとして火災通報装置の直近に設け、かつ、他の電話機等と明確に区別させること。
- (8) 火災通報装置をI S D N回線に接続するためのT A等は、当該火災通報装置と同室に設けること。
- (9) T A等には、火災通報装置が接続されている旨の表示を見やすい位置に付すこと。
- (10) 火災通報装置、T A等は、湿気、埃のない場所に設置すること。
- (11) 地震等による転倒防止措置を講じること。

4 電話回線との接続

火災通報装置は、N T Tのアナログ回線、N T TのI S D N回線（適合するターミナルアダプターを介して接続される場合に限る。）又はI P電話回線に接続すること。

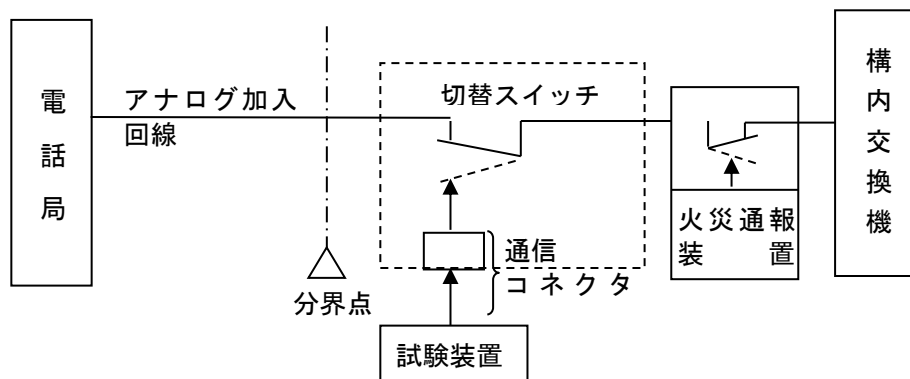
なお、直取電話に接続した場合には火災通報装置が正常に機能しないことから接続しないこと。

- (1) 火災通報装置又はT A等と電話回線の接続は、プラグジャック方式又はアダプタ式ジャック方式により行うこと。
- (2) 火災通報装置のダイヤル方式設定を接続する電話回線のダイヤル方式と適合させること（自動でダイヤル方式を選択する火災通報装置の場合を除く。）。
- (3) N T Tアナログ回線との接続

ア 火災通報装置をN T Tアナログ回線に接続する場合は、使用頻度の最も少ない加入電話回線の構内交換機と分界点との間に**第15－4図**の例により接続し、構内交換機の内線側には接続しないこと。

イ 一のN T Tアナログ回線に2台以上の火災通報装置を接続しないこと。

ウ 火災通報装置を接続したN T Tアナログ回線には、自動で呼び出しに応答する機器（F A X、留守番機能付電話等をいう。）を接続しないこと。



第 15－4 図

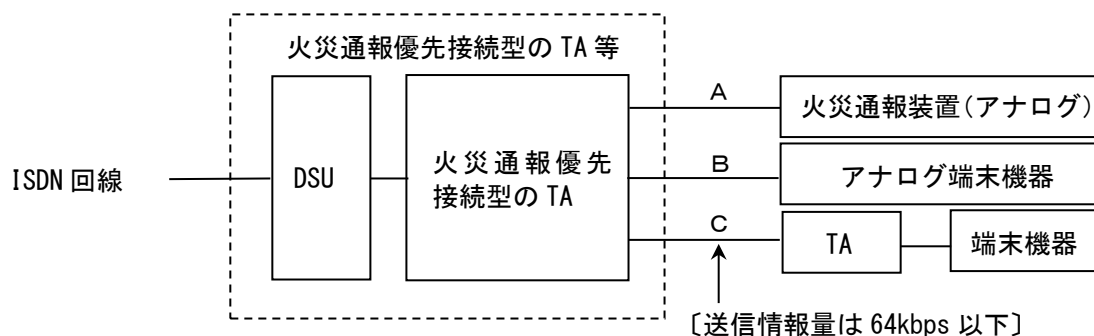
(4) ISDN回線との接続

火災通報装置は、次によりTA等を介してISDN回線へ接続すること。

ア 火災通報優先接続型TAを用いる場合（第15－5図）

(ア) 火災通報装置は、優先接続機能を有するアナログ端末機器用端子に接続すること。

(イ) 火災通報装置以外の端末機器として、パソコン等を当該TAのデジタル端末機器用端子に接続する場合、送信情報量は64kbpsまでとし、その旨を表示すること。



※1 火災通報装置は、A（優先接続機能を有するアナログ端末機器用端子）に接続すること。

※2 火災通報優先接続型TA等を介して接続する場合は、B（アナログ端末機器用端子）及びC（デジタル端末機器用端子）にそれぞれの端末機器を接続しても差し支えないこと。ただし、C（デジタル端末機器用端子）に接続するデジタル端末機器又はTAの送受信情報量を128kbpsとすると、火災通報装置が起動してから通報までに90秒程度要することがあるので、デジタルの端末機器又はTAを接続する場合は、その送信情報量は64kbps以下とすること。

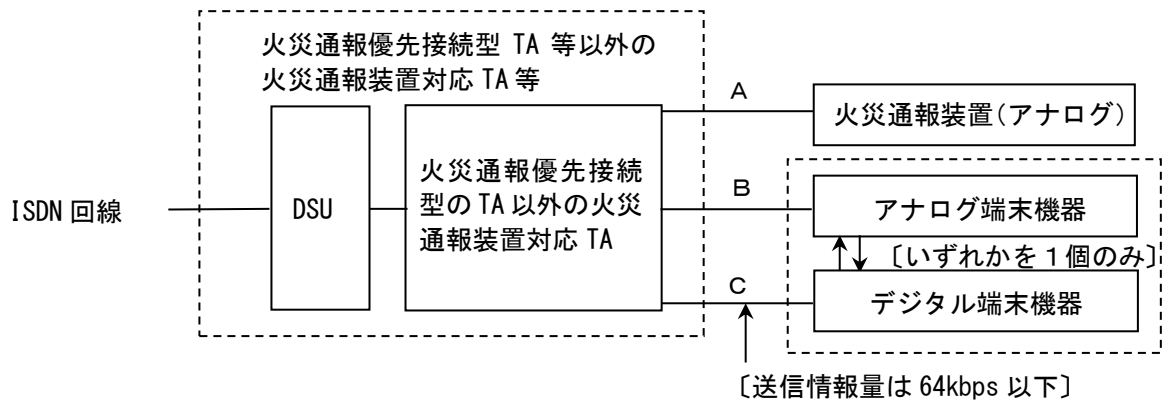
第15－5図 火災通報優先接続型TAを用いた接続例

イ TAを用いる場合（第15－6図）

(ア) 火災通報装置は、アナログ端末機器用端子に接続すること。

(イ) ISDN回線に接続する端末機器は、火災通報装置とその他の端末機器一つまでとし、ISDN回線の一つの信号チャンネルを火災通報装置専用として確保すること。

(ウ) 火災通報装置以外の端末機器として、パソコン等を当該TAのデジタル端末機器用端子に接続する場合、送受信情報量は64kbpsまでとし、その旨を表示すること。



- ※1 火災通報装置は、A（アナログ端末機器用端子）に接続すること。
- ※2 火災通報装置以外の端末機器は、B（アナログ端末機器用端子）又はC（デジタル端末機器用端子）のいずれかに1個のみ接続すること。
- ※3 デジタル端末機器を接続する場合には、その送受信情報量を 64 kbps 以下とすること。
- ※4 C（デジタル端末機器用端子）には、他のTAを接続しないこと。

第 15－6 図 火災通報優先接続型 TA 以外の TA を用いた接続例

（5）IP 電話回線との接続

IP 電話回線を使用する場合は、予備電源が設けられた回線終端装置等を介すること。◆

5 自動火災報知設備との接続

自動火災報知設備の感知器の作動と連動して起動する方式については、省令第 25 条第 3 項第 5 号の規定によるほか、政令別表第 1（5）項イ及び（6）項イ（3）についても、努めて自動火災報知設備の作動と連動して起動する方式とすること。

ただし、防災センター等により、常時人による監視等が行われており、確実な通報体制が確保されている場合は、この限りでない。

なお、火災通報装置と自動火災報知設備との接続は、第 5 章第 12 自動火災報知設備 10 によること。

6 通報メッセージ

蓄積音声情報の通報内容は、次によること。

- （1）通報信号音
- （2）火災である旨の固定されたメッセージ
- （3）通報対象物の所在地
- （4）通報対象物の名称
- （5）通報対象物の代表電話番号：市外局番は地域の実情に応じて入力
- （6）呼び返し案内メッセージ：あらかじめ録音されている内容でもよい。

（例）手動起動の場合のメッセージ

ピッ、ピッ、ピッ、ピッ、ピッ、ピッ

火事です。火事です。

こちらは、南区相模大野 5 丁目 3 4 番 1 号 ○○ ビルです。

電話番号は、7 4 4－0 1 1 9 逆信願います。

（例）自火報連動起動の場合のメッセージ

ピン、ポーン ピン、ポーン

自動火災報知設備が作動しました。

こちらは、南区相模大野5丁目34番1号 ○○ビルです。

電話番号は、744-0119 逆信願います。

- ※ 固定メッセージについては、あらかじめ録音されている内容でもよい。
- ※ 防火対象物の建物名称とし、事業所名称としないこと。
- ※ 市外局番が046の場合は市外局番から入れること。

7 機器等の性能

(1) 火災通報装置

ア 「火災通報装置の基準」(平成8年消防庁告示第1号)に適合するものであること。◆

イ 認定品を使用すること。

(2) TA等

ア 火災通報装置の通報メッセージを正確にISDN回線に送出できるものであり、かつ、消防機関からの呼び返し等を的確に火災通報装置に伝達できることが確認されている機器を使用すること。

イ 火災通報優先接続型TAの機能は、次によること。

(ア) 火災通報優先接続型TAに接続される火災通報装置以外の端末機器を使用中に火災通報装置を起動した場合、火災通報装置の通報が優先されること。

(イ) 火災通報装置を起動した場合には、火災通報装置が起動中である旨の表示がなされていること。

8 電源等

(1) 火災通報装置の配線は、電気工作物に係る法令によるほか、次によること。

ア 遠隔起動装置から火災通報装置までの配線は、省令第12条第1項第5号の規定に準ずること。

イ 端子との接続は、ゆるみ、破損等がなく確実であること。

(2) 火災通報装置、TA等の電源は、蓄電池又は交流低圧屋内幹線から他の配線を分岐させずにとること。

ただし、火災通報装置とTA等の電源は、併用できる。

(3) 電源部分には、火災通報装置専用である旨の表示をすること。◆

(4) TA等には、予備電源を備えることとし、次によること。

ア 予備電源は、「火災通報装置の基準」(平成8年消防庁告示第1号)に定める火災通報装置の予備電源に準じた容量とすること。◆

イ 予備電源は、火災通報装置の予備電源と兼用できる。この場合、火災通報装置とTA等それぞれに必要な容量の合計の容量を確保すること。

ウ 予備電源は、密閉型蓄電池とすること。◆

エ 密閉型蓄電池に交流・直流変換装置を付加した無停電電源装置を設ける場合は、常用電源と予備電源を兼ねることができる。

(5) 基準告示第3第16号に規定する「予備電源」には、無停電電源装置(UPS)を使用すること。

- (6) 共同住宅等においては配線方式等により、火災通報装置が設置された住戸等内の回線終端装置等以外に、共用部分にも回線終端装置等が設けられることがあり、その場合、共用部分の回線終端装置等にも予備電源の設置が必要となること(別記2)。

9 特例基準

- (1) 平成8年4月1日以降、政令第23条第1項の規定に基づき、新たに消防機関へ通報する火災報知設備を設置することとなる防火対象物のうちア及びイに掲げるものに該当するものにあつては、政令第32条の特例を適用し、当該設備を設置しないことを認めて差し支えないものとする。

ア 次のいずれかに該当する防火対象物又はこれらに類する利用形態若しくは規模の防火対象物であつて、消防機関へ常時通報することができる電話が常時人のいる場所に設置されており、かつ、当該電話付近に通報内容が明示されているもの

(ア) 政令別表第1(5)項イのうち、宿泊室数が10以下であるもの

(イ) 政令別表第1(6)項イ(4)であるもの

(ウ) 政令別表第1(6)項ハのうち、通所施設であるもの

イ ア以外の防火対象物について政令別表第1(5)項イの防火対象物で、次のすべての要件に該当するもの

(ア) 消防機関へ通報することができる電話が、防災センター等常時人のいる場所(自動火災報知設備の受信機又は副受信機が設置されている場所において24時間勤務している場合とし、仮眠等は除く。)に設置されていること。

(イ) 電話付近に通報内容が明示されていること。

(ウ) 定期的に通報訓練が行われていること。

(エ) 夜間においても火災初期対応を行うために、所要の人数の勤務員が確保されていること。

なお、所要の人数の勤務員は、最小人員を3名(スプリンクラー設備が設置されている場合は2名とする。)以上とする。また、防火対象物の規模により最小勤務人員は増員されるものとする。

ウ ア及びイの通報内容は次のとおりとする。

(ア) 火災である旨の内容

(イ) 防火対象物の所在地

(ウ) 建物名

(エ) 電話番号

- (2) 平成28年4月1日現在における、既存の有床診療所に適用した、改正前の特例基準の取扱いについては、次のとおりとする。

ア 改正後の6項イ(2)に該当するもののうち、平成28年4月22日付け予防課長通知1(3)により、1日平均入院患者数が1未満のため、6項イ(3)と見なされているものにあつては、平成28年4月22日以降において、1日平均入院患者数が1以上となるまでの間は、引き続き、その設置を免除するものとする。

イ 改正後の6項イ(3)に該当するものにあつては、当該用途区分に該当するまでの間は、引き続き、その設置を免除する。

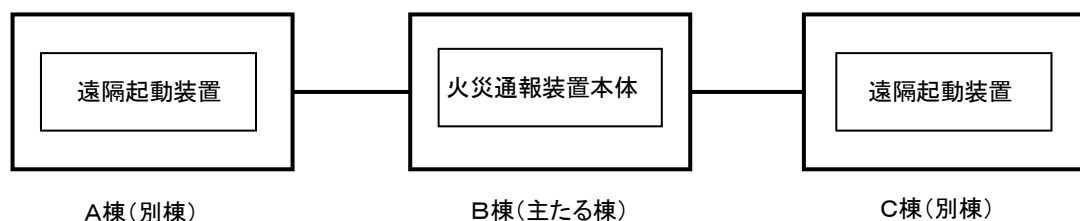
※改正前の特例基準

令別表第1(6)項イのうち、病床数が19以下であるもの

- (3) 政令別表第1 (13) 項イ及び(14) 項の防火対象物で、次のすべての要件に該当するものにあつては、政令第32条の特例を適用し、消防機関へ通報する火災報知設備を設置しないことを認めて差し支えないものとする。
- ア 当該対象物には、常時人がいないこと。
 - イ 常時人がいる場所が同一敷地内にあること。
 - ウ 当該対象物に設置された自動火災報知設備の火災信号が、イの常時人がいる場所に移報されており、火災信号の移報を受けた者が、固定電話により消防機関に通報することができること。
- (4) 政令第23条第1 項各号に掲げる防火対象物のうち、政令別表第一 (5) 項イ並びに(6) 項イ、ロ及びハに掲げる防火対象物以外の防火対象物で、以下のいずれかの要件を満たすものについては、政令第32条の規定を適用し、火災通報装置の設置を要しないこととして差し支えないこととする。
- ア 防火対象物の所在地が自社で通信設備を整備するいずれかの携帯電話事業者(MNO) のサービスエリア範囲内であること。
 - イ 法第17条の3 の2 に規定する検査の際、携帯電話での通報が可能であることが確認できること。

10 その他

同一敷地内に存する複数の防火対象物（いずれも消防機関へ通報する火災報知設備の設置義務あり）について、主たる棟に火災通報装置本体を設置し、かつ、主たる棟以外の棟（以下「別棟」という。）に当該火災通報装置の遠隔起動装置を設置する場合には、別棟について政令第32条の規定を適用し、消防機関へ通報する火災通報装置が設置されているものと同等として取り扱うものとする。（第15－7 図）



第 15－7 図

別記 1 配線の接続部が、振動又は衝撃により容易に緩まないような措置の例

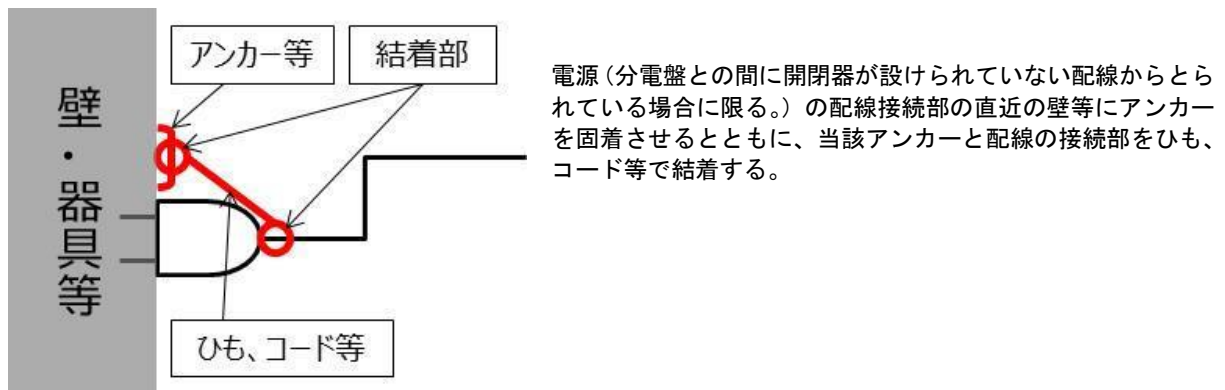


図 1 基本的な概念図

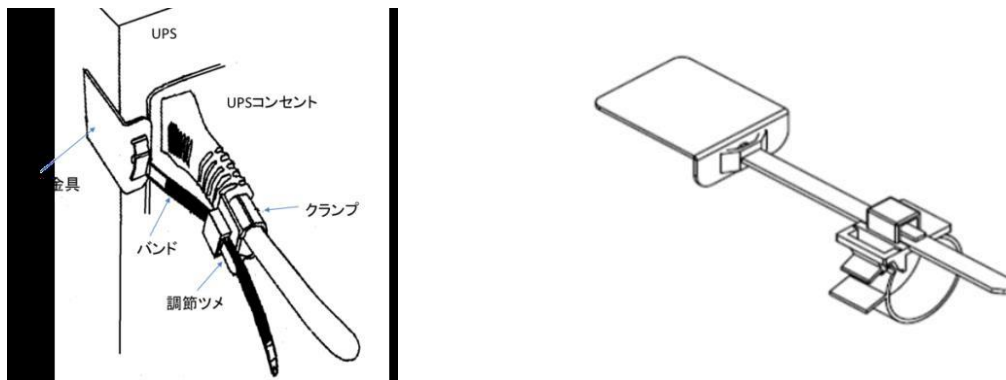


図 2 市販の器具を活用した措置の例

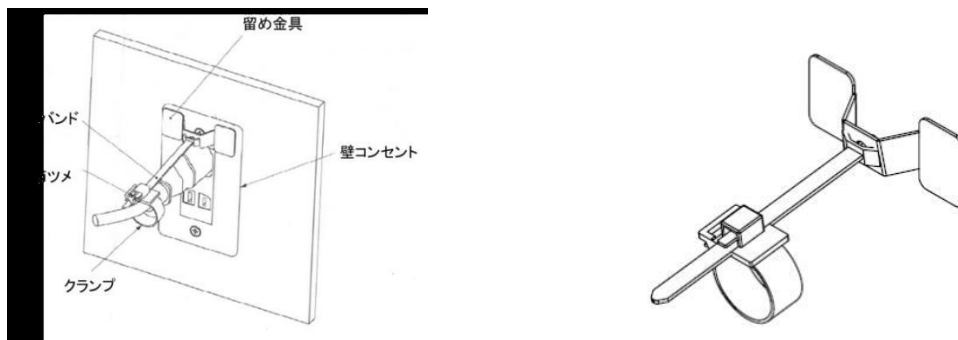


図 3 市販の器具を活用した措置の例

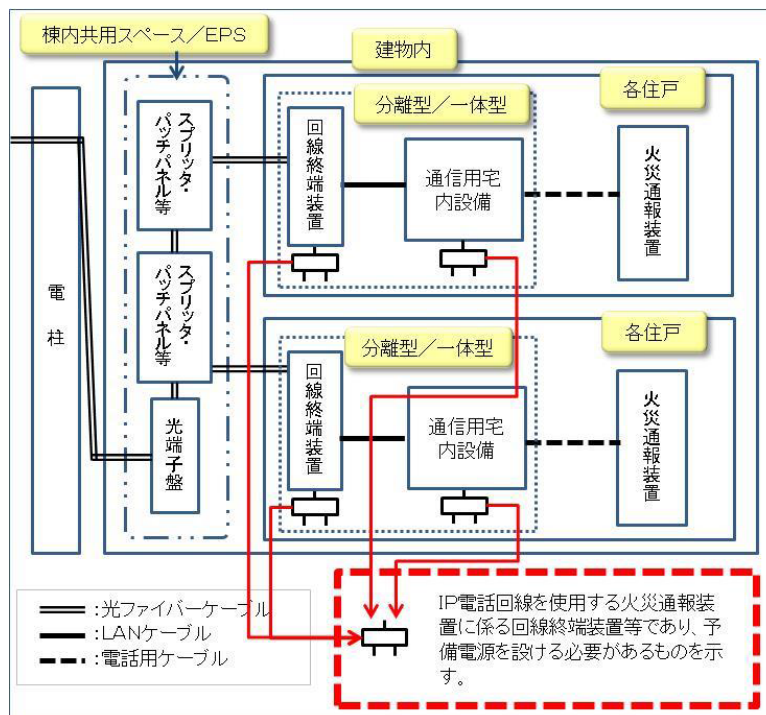


図 4 特定火災通報装置に附属するコンセント抜け防止金具の例

別記2 火災通報装置をIP電話回線に接続する場合の回線終端装置等の例

1 光配線方式

光ファイバーケーブルを建物内に引き込み、共用部分にある光端子盤からスプリッター等を経由し、各住戸内にある回線終端装置及び通信用宅内設備に接続する方法であり、各住戸の回線終端装置及び通信用宅内設備に予備電源を設ける必要がある。



図

図1 光配線方式

2 VDSL方式

光ファイバーケーブルを建物内に引き込み、共用部分にある光端子盤から集合型回線終端装置を経由し、VDSL集合装置から電話用ケーブルで各住戸内にある通信用宅内設備に接続する方法であり、各住戸のVDSL宅内装置一体型に加え、棟内共用スペース内の集合型回線終端装置及びVDSL集合装置にも予備電源を設ける必要がある。

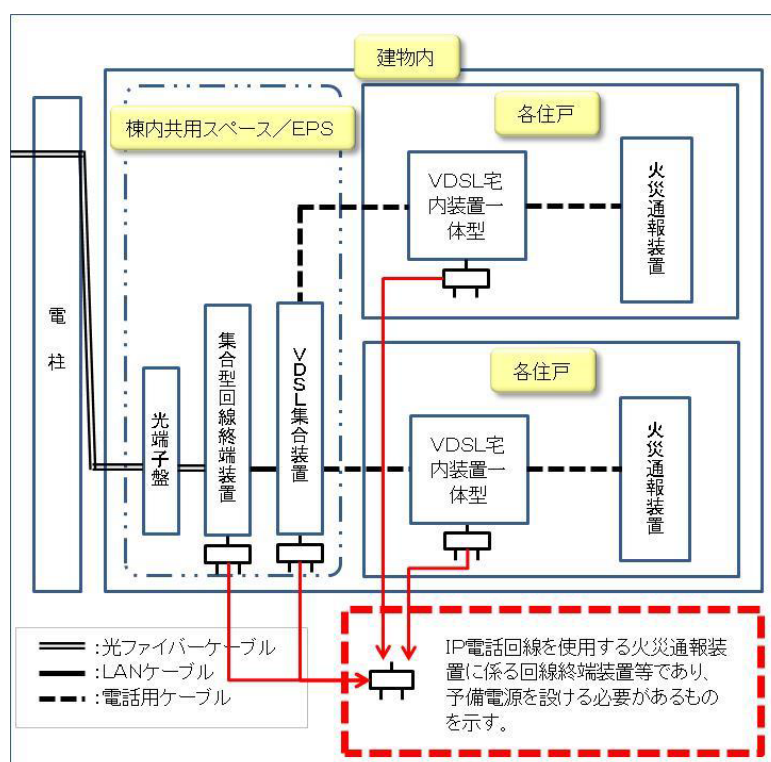


図2 VDSL方式

3 LAN配線方式

光ファイバーケーブルを建物内に引き込み、共用部分にある光端子盤から集合型回線終端装置を経由し、そこからLANケーブルで各住戸内の通信用宅内設備に接続する方法であり、各住戸内の通信用宅内設備に加え、棟内共用スペース内の集合型回線終端装置にも予備電源を設ける必要がある。

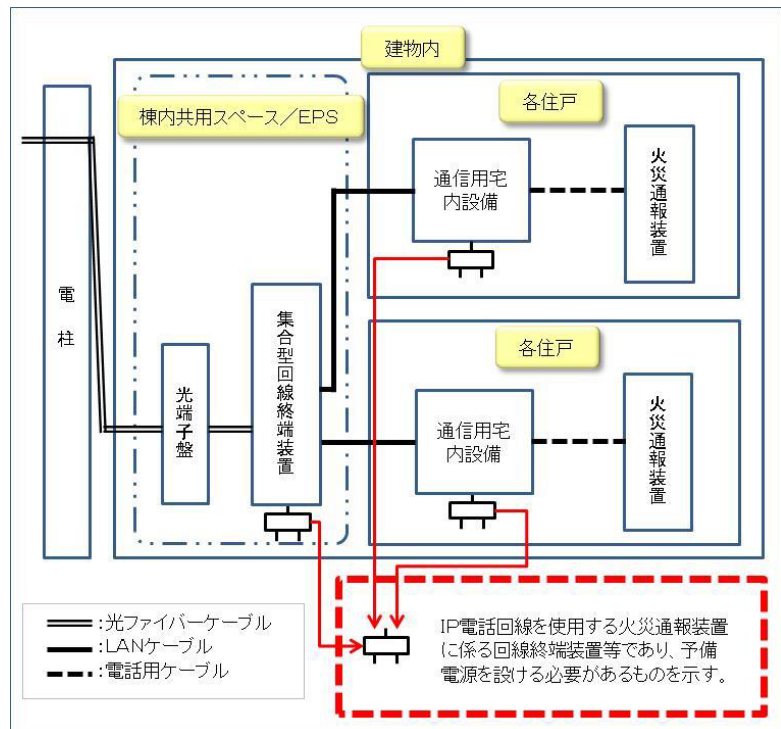


図3 LAN接続方式

【参考】戸建て等の場合

光ファイバーケーブルを建物内に引き込み、回線終端装置及び通信用宅内設備を介して接続する方法であり、回線終端装置及び通信用宅内設備に予備電源を設ける必要がある。

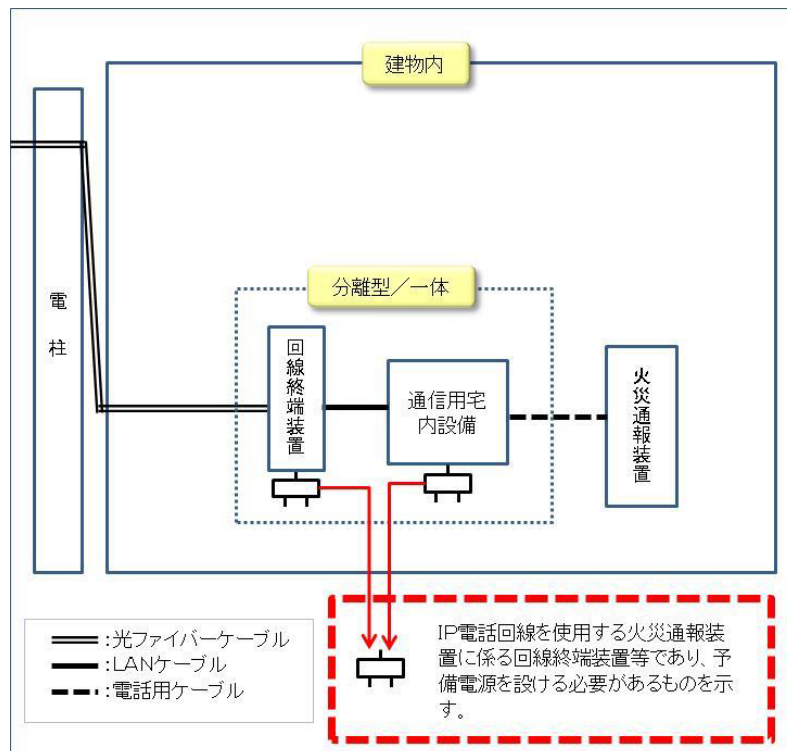


図4 戸建て等の場合